

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,994人 46,922人 2.3%	産 業 構 造				都道府県名 08 茨城県	団体名 4433 阿見町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 64.97	人口密度(人) 739	指定団体等 の指定状況	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,139	1,309			収	13,505,018	14,044,889				
地方税	7,680,982	56.9	7,264,116	81.9	第2次	6,565	7,346			支	12,677,796	13,317,739				
地方譲与税	579,796	4.3	579,796	6.5	第3次	16,252	15,022			積立金	827,222	727,150				
利子割交付金	21,300	0.2	21,300	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											
配当割交付金	25,689	0.2	25,689	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳入歳出総額	109,597	80,946				
株式等譲渡所得割交付金	17,271	0.1	17,271	0.2	普 通 税	7,264,116	94.6	-		歳入歳出差引	717,625	646,204				
地方消費税交付金	427,661	3.2	427,661	4.8	法 定 普 通 税	7,264,116	94.6	-		翌年度に繰越すべき財源	71,421	-4,114				
ゴルフ場利用税交付金	44,727	0.3	44,727	0.5	市 町 村 民 税	3,650,689	47.5	-		実質収支	100	1,600				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	64,872	0.8	-		単年度収支	-	-				
自動車取得税交付金	99,259	0.7	99,259	1.1	所得割	1,994,563	26.0	-		繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	129,170	1.7	-		積立金取崩し額	-	65,400				
地方特例交付金	247,018	1.8	247,018	2.8	法人税割	1,462,084	19.0	-		実質単年度収支	71,521	-67,914				
地方交付税	171,459	1.3	76,415	0.9	固定資産税	3,232,128	42.1	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普通交付税	76,415	0.6	76,415	0.9	うち純固定資産税	3,211,101	41.8	-		一 般 職 員	266	861,120	3,237			
特別交付税	95,044	0.7	-	-	軽自動車税	62,029	0.8	-		うち技能労務員	32	97,020	3,032			
(一般財源計)	9,315,162	69.0	8,803,252	99.3	市町村たばこ税	319,270	4.2	-		教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,988	0.1	10,988	0.1	鉦産税	-	-	-		消防職員	61	222,150	3,642			
分担金・負担金	68,971	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
使用料	215,545	1.6	14,983	0.2	法定外普通税	-	-	-		等 合 計	327	1,083,270	3,313			
手数料	113,711	0.8	-	-	目的税	416,866	5.4	-		一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	897,545	6.6	-	-	法定目的税	416,866	5.4	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,220
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	38,208	0.3	38,208	0.4	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,850
都道府県支出金	472,202	3.5	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
財産収入	5,854	0.0	1,863	0.0	都市計画税	416,866	5.4	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.07.01	5,310
寄附金	1,121	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	-	小学校	議会議長	1	17.07.01	3,420
繰入金	114,177	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.07.01	3,060
繰越金	727,150	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	16	17.07.01	2,900
諸収入	604,284	4.5	1	0.0	合計	7,680,982	100.0	-		区 分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方債	920,100	6.8	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
うち減税補てん償	89,700	0.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,587,267	6,861,732				
うち臨時財政対策債	458,700	3.4	-	-	人 件 費	2,830,282	22.3	-	2,704,477	28.3	基準財政需要額	6,663,121	6,692,201			
歳入合計	13,505,018	100.0	8,869,295	100.0	うち職員給	1,945,591	15.3	-	1,829,724	-	標準税収入額等	8,581,614	9,012,590			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,587,267	6,861,732		
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	6,663,121	6,692,201		
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	8,581,614	9,012,590		

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。